

# この会社に経営感覚はあるのか

## トール社の売却問題を現場からみる

日本郵政は2015年に6200億円で購入したオーストラリアの物流会社トール社を6月末に売却します。その金額は約7億円というから呆れます。

### 当初から問題だった

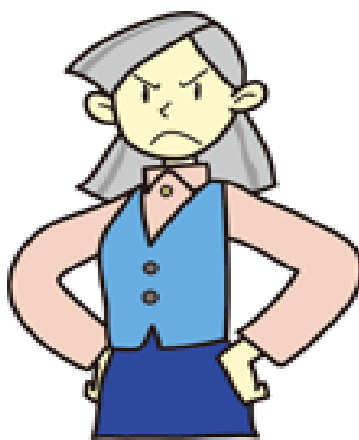
トール社は海外進出の足がかりにするとして相場よりも高い金額で購入しました。当時の西室社長が取締役会で一度も議論しないままです。買収したものの収益が悪化し、2017年には4000億円もの損出を出し、昨年3月には86億円の損失を計上しました。

この状況は今後も変わらないとみた日本郵政は昨年8月、売却するとしたのです。この売却はマスコミからも持参金なしでは売れないと指摘されました。その指摘通り674億円の損失を計上することになったのです。

### 怒りの声が続々と

これを聞いた職場では「コストコントロールなどと言って社員の締め付けをしているのに経営陣は一体何をやっているのだ」、

「もともと買収することはなかった。郵便は赤字というが、赤字の要因をつくっているのは経営陣だ」の声があがっています。



## 職場からのメール

郵政が創業から150年を迎えました。これはお客さんからの支援だけでなく、現場に働く労働者の頑張りがあってこそだと思います。150年の記念として社員証のヒモがピンクの物に交換されました。これを一年間だけ使うと周知されました。こういうところには経費を使うのに労働者には賃上げや待遇改善をしないのはオカシイ。そこにこそ使ってほしい。

## 郵政の体質改善は急務

私達は経営失敗の責任追及と共に、この損失を現場労働者に転嫁させない運動が必要です。そして、郵政の体質を変えていくために一緒に声をあげていきましょう。

## 東京五輪開催反対

新型コロナウイルスに加えて変異株が急拡大しています。変異株は重症者や死者を増大させていることから、今まで以上の対策が必要になっていきます。こうしたことから東京五輪開催に国民の7割以上が延期、もしくは中止を求めています。海外からも「感染拡大のイベントになる」という指摘があります。

政府は多くの疑問の声が出ても「延期はない」と言っています。これは一度決定したことは変更しないという硬直した考え方からきているものです。一歩とどまって考えようとする政府に不安を覚えます。感染拡大を食い止め命を守るためにも「コロナ対策に力をいれる、安心安全になってから五輪を」の声あげていく必要があります。